

JSP0
スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム
Sport Active Partner Program

第4期プログラム
(2020年4月～2023年3月)
のご案内



日本スポーツ協会/JSPPOは、1911(明治44)年に嘉納治五郎(初代会長)によって創立されました。以来世紀を超え、我が国スポーツ界の統一組織としてスポーツを推進する各種事業を実行し続けてきた伝統と歴史があります。

また、JSPPOは、去る2018(平成30)年4月、100年以上にわたり組織に冠してきた「体育」の名称を「スポーツ」に変更し、新たなスタートを切りました。

これは、創立当時にはスポーツを含む広義の意味として使われていた「体育」に代わり「スポーツ」が広く人々や社会に浸透・発展し、現在では「スポーツ」が体育や身体活動の概念を含むものと認識されるようになったこと、また、当協会は「体育」の意義や教育的価値の重要性を尊重しつつ、実際には幅広く「スポーツ」を振興しその価値を高める役割を担ってきたことから、今後、多くの人々にスポーツに参画いただき、スポーツ文化を後世に継承していくためには、名称を変更することがよりふさわしいと決断したからです。

そして、名称変更と時を同じくして施行された「日本スポーツ協会スポーツ推進方策2018」では、これまでスポーツに親しんできた層への充実策だけでなく、様々な事情などでスポーツに縁遠かった層へのスポーツ参加促進や、新たなスポーツの概念の受け入れやスポーツに対する幅広い関わり方(スポーツライフスタイル)の提案、そしてそれを力強く推進するための各界との強固なパートナーシップ構築を目指しています。

この度、私たちが提案するスポーツ・アクティブ・パートナー・プログラムは、スポーツとともに望む未来へ向かって歩んでいくために、当協会と協賛社様との良好なパートナーシップのもと、誰もがいつでもどこでもスポーツを楽しめる社会づくりを目指すプログラムです。

このプログラムは、ご賛同いただいた協賛社の皆様とともに、これまでの「スポーツの推進」に加え、様々な目的・立場で、様々な方面からスポーツに関わる方々と、ともによりよい未来へ歩んでいくことを表明した当協会のコーポレート・メッセージ「スポーツと、望む未来へ。」を中心的にサポートしていくためのプログラムです。

組織名称を変更し、国籍・人種、性別などの区別なく、スポーツそのものや関わり方を幅広くとらえ、スポーツというコンテンツを楽しめる環境づくりをめざすJSPPOは、スポーツそのものの価値の向上と併せて、関連する市場の成長や価値を高めることができるポテンシャルも秘めていると自負しています。

各企業の皆様におかれましては、スポーツの可能性、それを支えるJSPPOの可能性を感じていただき、ぜひJSPPOと望む未来の構築に向けたパートナーシッププログラムにご賛同いただければ幸いです。

公益財団法人 日本スポーツ協会

会長 伊藤 雅彦

プログラムの背景

スポーツに求められるその意義と役割、パートナーとの協働

国内外の社会状況の変動に伴い、スポーツそのものやスポーツを取り巻く環境が変化中、JSP0が担う役割も、「スポーツを広く普及・推進し、国民の体力を向上させること」だけでなく、「多様な人々が共生する平和と友好に満ちた持続可能で豊かな社会」の創造に寄与する」ことが期待されています。

スポーツの楽しみ方やかかわり方の多様化も進み、スポーツをするだけでなく、観戦したりボランティアとして大会を支えたり、これまでスポーツに縁がなかった方の関わりも増加傾向にあります。

このように多様化するスポーツを発展させていくには、スポーツを支えるパートナー様のご協力が不可欠です。これまで支えていただいたパートナー様はもちろん、新たなパートナー様にもそれぞれの特徴や強みを活かし、新たな視点・角度でスポーツに関わり支えていただくことで、スポーツマーケットやスポーツ産業を育てていくこともJSP0の使命であります。

また、当協会はパートナー様との協働がスポーツ界だけでなくパートナー様の発展にも寄与するものである必要があると考えています。これまでの企業協賛のような社会貢献による認知度・ステータス向上だけでなく、当協会の資源をご活用いただき事業展開いただくことは、パートナー様にとっても様々な面でプラスにつながると考えています。

JSP0とともに、未来のスポーツをともに創り、育てていきましょう。



現代社会におけるスポーツへの期待

- ・豊かな人間性の育成（コミュニケーション能力やリーダーシップの育成、克己心やフェアプレー、チームワークの精神の涵養）
- ・健康維持増進と疾病予防による医療費・介護費の抑制
- ・公正で福祉豊かな明るく活力ある地域づくり、地域コミュニティの再生、新しい公共への貢献
- ・国際交流と相互理解促進、国際平和への貢献
- ・環境問題意識の高揚、エコ活動の促進
- ・スポーツ産業（テクノロジー）の広がりによる経済発展

現代のスポーツをとりまく環境

■現代社会における課題

少子高齢化、雇用問題、地域コミュニティの希薄化、ひきこもり、薬物依存、自殺、孤独死、いじめ、暴力、虐待、国際紛争、環境破壊、ICTの発展、価値観の多様化、SDGs

■スポーツ界における課題

子どもの体力低下、学校スポーツ（部活動）の変化、過剰な勝利至上主義、ドーピング問題、体罰、セクシュアル・ハラスメント、スポーツ組織のガバナンス問題、スポーツ未実施層へのアプローチ、LGBTへの配慮、スポーツボランティアの育成 など



スポーツとともに、誰もが望む未来へ



プログラムの名称とねらい

■名称「スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム」 ～ パートナーと共に築く、スポーツによる元気な日本社会の実現 ～

■ねらい

このプログラムは誰もが望む未来に共に歩んでいくことができるポテンシャルを秘めている“スポーツ”をキーワードに、多くの人々にスポーツの価値や意義を広く・深く理解いただくとともに、パートナー様のご理解とご協力のもとに望ましい社会の実現を目指していきます。

そのため日本スポーツ協会は、当協会そのものへのご支援だけでなく、各事業でスポーツ推進に関わる当事者に直接・間接のアクティベーションを行うプランをご提案・ご提供することで、スポーツを推進していくとともに、スポーツマーケットやスポーツ産業を拡充していくことを狙いとしています。

そして、これらの事業を推進することにより、スポーツに育てられた仲間たちが、アスリートとして、あるいは指導者やボランティアとして、さらには一人の社会人として、様々な形で「スポーツと、望む未来へ。」歩んでいく推進役となることを期待しています。

『スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム』



JSPPO
Japan Sport Association



パートナー(スポンサー企業・団体)

各種スポーツ推進事業を通じた安全で楽しいスポーツ活動のサポート

コーポレート・メッセージ「スポーツと、望む未来へ。」



国体

マスターズ

総合型クラブ

指導者育成

少年団

国際交流

スポーツ
医・科学

スポーツに対するより深い理解と積極的な行動が促され
スポーツに携わる一人ひとりが「スポーツの社会的な貢献」の推進役となる

公正で福祉豊かな地域生活
環境と共生の時代を生きるライフスタイル
平和と友好に満ちた世界

スポーツと築く望ましい未来の実現

日本スポーツ協会 (JSPO) とは

スポーツを“する”だけでなく“ささえる”, “みる・表現する”といった、
スポーツを誰もが豊かに楽しめる環境整備を行う「JSPO」

～我が国スポーツ界の統一組織で、非営利の民間団体です～

人種、性別、障がいの有無などに関わらず、誰もがスポーツに親しめるように。
ライフステージに応じたその時々興味・関心に合わせて、
様々な種類のスポーツに、様々ななかかわり方ができるように。

日本スポーツ協会/JSPOは、スポーツを「する」「ささえる」「みる・表現する」ための
環境整備を行っています。

スポーツが誰からも愛され、いつまでも発展していくよう、
パートナー企業の皆様とともに、その取組を加速していきます。

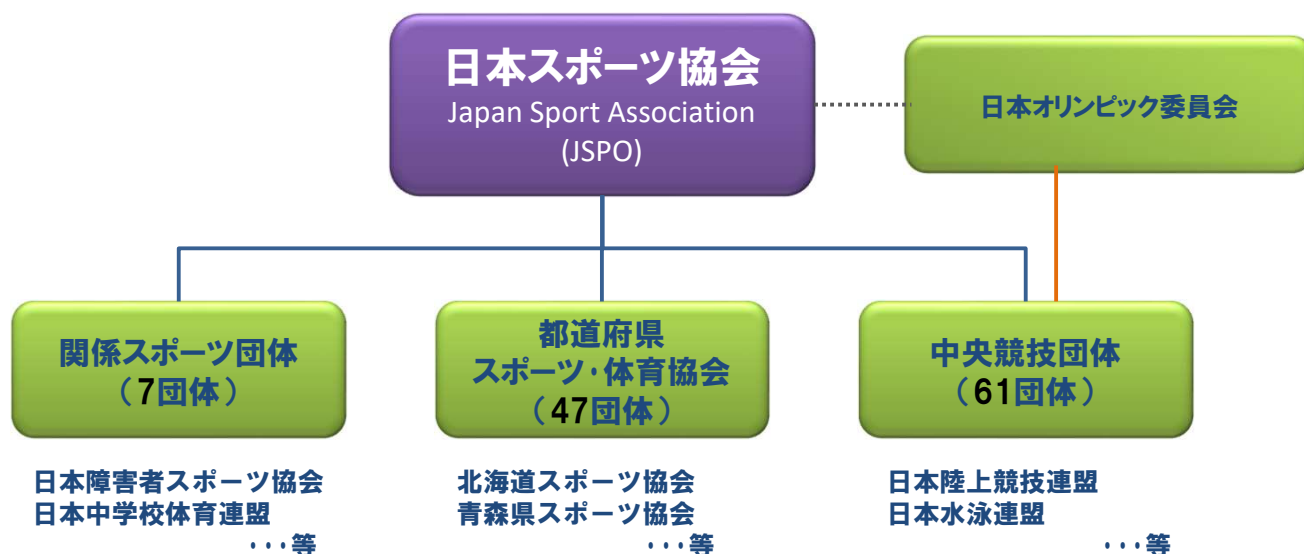
コーポレート・メッセージ

『スポーツと、望む未来へ。』

JSPOが推進するスポーツ発展 3つの方向性

- ・ 誰もがスポーツ文化を豊かに享受できる環境の創出
- ・ スポーツ享受の多様化の促進
- ・ スポーツを核にした連携・協働の促進

JSPOを中心としたスポーツ界の組織図



JSPOの事業構造

日本スポーツ協会は、平成23(2011)年に創立100周年を迎えた際、新たな100年に向けて、初代会長の嘉納治五郎が「創立趣意書」に表した志を受け継ぎ、その現代版ともいべき「**スポーツ宣言日本 21世紀におけるスポーツの使命**」を公表しました。

当協会では、スポーツ宣言日本をミッションとし、そのビジョンとして「スポーツ推進方策2018」を策定、さらにそのビジョンを実現するアクションプラン(事業)を着実に実施していくことで、人々のスポーツ享受をより豊かなものにし、最終的にミッション・ビジョンの実現を図ってまいります。

日本スポーツ協会のミッション・ビジョン・アクションプラン関係図



スポーツ宣言日本が目指す社会像の実現

—公正と福祉・環境と共生・平和と友好—

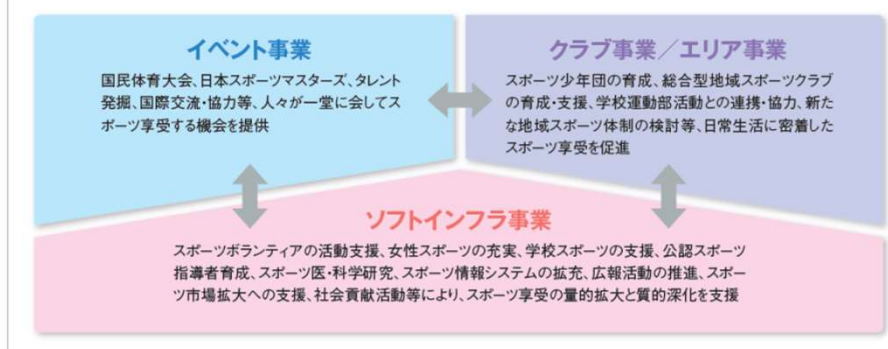
方策で目指すもの

- 1 誰もがスポーツ文化を豊かに享受できる環境の創出**
- 人種、国籍、障がい、疾病、年齢、性別、経済的格差等に依らず、誰もがスポーツに親しむことのできる環境整備
 - 働き盛り世代、子育て世代、子ども、女性、スポーツ未実施者対象の施策展開によるスポーツ参画人口拡大とスポーツ実施率向上
 - 障がい者、LGBT等の性的少数者のスポーツ参画を通じた共生社会実現への貢献

- 2 スポーツ享受の多様化の促進**
- 新たなスポーツの普及を通じたスポーツ実施者の開拓
 - 異業種との連携・協働や最新のテクノロジーを活用したスポーツの新たな魅力や多様な関わり方の創出
 - 競技力向上だけではなく、幼児から高齢者まで、その時々々の興味・関心に合わせて多様なスポーツライフスタイルの提案
 - スポーツボランティアへの支援

- 3 スポーツを核にした連携・協働の促進**
- スポーツ界以外も視野に入れた加盟・パートナーシップの拡大と社会課題解決への貢献
 - 東京2020大会後を見据え、スポーツ界内外の交流を活性化
 - 都道府県・市区町村体育(スポーツ)協会の地域スポーツにおけるプラットフォーム化と学校運動部活動との連携・協力
 - 国際協力を通じた当協会ネットワークの国際化

スポーツ推進事業の展開



組織・体制の充実・強化

内部組織の充実と強化、外部組織との連携の促進、財源の確保、補助金・寄付金等の獲得、事業評価システムの定着とスポーツ団体への普及

日本スポーツ協会の事業内容

1 国民体育大会の開催 約3万人が参加する国内最大の総合スポーツ大会

昭和21年の京都を中心とした京阪神地域に始まった、国内最大の総合スポーツ大会。現在では、国のスポーツ基本法に定める重要事業の一つとして、日本スポーツ協会・文部科学省・開催地都道府県の三者共催で開催しています。



2 日本スポーツマスターズの開催 約8千人が参加する国内唯一の競技志向の高いシニア世代による総合スポーツ大会

2001年に始まった、国内唯一の競技志向の高いシニア世代による総合スポーツ大会。参加者がスポーツを互いに競い合い、楽しむことで、生き甲斐のある社会の形成を目指す事業として開催しています。



3 生涯スポーツの普及・振興 国民の日常的なスポーツ活動推進のための各種事業の展開

国民一人ひとりが、日常生活の中でスポーツを文化として豊かに享受できる社会の実現を目指しています。誰もが身近で多様なスポーツ活動に親しめるように、総合型地域スポーツクラブの育成などの各種事業を展開しています。



4 スポーツ指導者の育成 市民スポーツから国際競技力向上まで、優秀な指導者を養成

国民のスポーツライフをサポートする指導者を養成しています。年齢・体力・技能レベルなどの対象に合わせた適切な指導にあたることができるよう、スポーツ医・科学の知識と高い指導能力を身につけるための講習会等を実施しています。



5 スポーツ少年団の育成 登録数約80万人 国内最大の青少年スポーツ組織

「スポーツをととして、青少年の心と体を育てる組織を地域社会の中に！」を目的に1962(昭和37)年に日本スポーツ少年団を創設。単位スポーツ少年団結成の促進をはじめ、全国のスポーツ交流大会や国際交流活動など、さまざまな事業を積極的に行なっています。



6 スポーツ医・科学の研究 安心、安全なスポーツ活動をサポートする幅広い研究

子どもから高齢者まで、誰もが安心してスポーツを楽しめるよう幅広い研究を行っています。国民の健康・体力づくり、ジュニア競技者等競技者育成のための実践的研究などを実施し、その成果を公表し、広くスポーツ現場にフィードバックしています。



7 スポーツによる国際交流 国境を越えた「スポーツ・フォー・オール」の推進

世界の共通言語になっている「スポーツ・フォー・オール」を実践するため、国際的なスポーツ組織と協力。韓国・中国をはじめドイツとのスポーツ交流を実施するなど、国際的な友好親善の視野に立ったスポーツ交流事業に取り組んでいます。



パートナーと共に築く、スポーツ

スポーツ・アクティブ・

Sport Active

名称

スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム

実施期間(第4期)

2020年4月～2023年3月までの3カ年

概要

下記の2つのカテゴリーで構成されています。

1. オフィシャルパートナー

日本スポーツ協会の全事業にご協力いただける企業を募集するカテゴリーです。

* オフィシャルパートナー企業は、オフィシャルパートナー及びオフィシャルサプライヤーに対し、契約カテゴリー上の競合他社排他権を有します。なお当カテゴリーは、先着契約申込順となります。

協賛金：年間1,650万円(税込)

2. オフィシャルサプライヤー

※物品やサービス等の無償提供(VIK)による協賛も可能です。

日本スポーツ協会の事業の運営等にご協力いただける企業を募集するカテゴリーです。

* オフィシャルパートナーに競合する業種は募集いたしません。

協賛金：年間330万円以上(税込)※

による元気な日本社会の実現

パートナー・プログラム

Partner Program

ご提供する2つのプログラム

1. 基本プログラム(詳細:10頁)

日本スポーツ協会が理念に基づき実施している
全事業を包含したプログラムです。

当協会そのものをサポートいただき、望ましい未来
への歩みを進めていきます。

呼称権
標章使用権
キャンペーン展開
選択プログラム購入権 …等

2. 選択プログラム(詳細:11頁)

日本スポーツ協会が主催する事業の参加者等へ
のアプローチなど、ターゲットを絞った直接的な関わり
が可能なプログラムです。

オフィシャルパートナーのみ、ご購入いただけます。

※料金別途

国体

総合型クラブ

指導者育成

少年団

国際交流

スポーツ
医・科学

その他

基本プログラムの一部
(呼称権・標章使用権等)を
ご提供いたします。

日本スポーツ協会が指定する事業にご協力いた
だく場合は当該事業に関する呼称権・サンプリング権
等をご提供いたします。

基本プログラムにおけるご提供権利と価格

No.	協賛内容	オフィシャル パートナー 1,650万円(税込)	オフィシャル サプライヤー 330万円(税込)
1	JSPPO主催事業に掲出するコーポレートメッセージPR横断幕への社名ロゴ連名表記	●	
2	記者会見用バックボードへの社名ロゴ連名表記	●	
3	公式HPでの社名ロゴ連名表記とリンク	●	●
4	情報誌「Sport Japan」への社名ロゴ連名表記（ランク別表示）	●	●
5	JSPPOが作製・使用する事務用品等への社名ロゴ連名表記	●	
6	呼称権「日本スポーツ協会のスポーツ推進を応援しています」等	●	●
7	呼称権「●●●●は、日本スポーツ協会のオフィシャルパートナーです」等	●	
8	呼称権「●●●●は、日本スポーツ協会のオフィシャルサプライヤーです」等		●
9	JSPPOマーク・JSPPOスポンサーコンポジットロゴ・Sports for Allマークの広告使用权	●	●
10	上記9のマーチャндаイジング(商品化)権	●	
11	オフィシャルパートナー情報交換会へのご招待	●	
12	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE内 表示板での社名ロゴ連名表記	●	●
13	JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE内 JSPPO関係一般来場者フロアでのPV上映 ※15秒1本。契約カテゴリーに準ずる(内容要相談)。	●	
14	国体/JAPAN GAMESにおける役員懇談会への特別ご招待	●	
15	国体総合開会式特別席へのご招待	●	
16	国体総合開会式一般席へのご招待	●	●
17	選択プログラム購入権	●	
18	推奨品呼称権（内容は要ご相談）	●	
19	JSPPOが指定する特定事業でのサンプリング権 ※事業内容により実施経費のご負担が発生いたします。	●	●

プログラムの購入にあたって

1. JSPPO スポーツ・アクティブ・パートナー・プログラム ～第4期プログラム～については、2020年4月～2023年3月まで、上記パッケージで展開いたしますので、スポンサー各社様にご希望をいただきました、次年度・再来年度事業に対するプロモーション実施に先んじて有効な「契約年度～2023年3月」の複数年契約を締結することも可能です。

※1年間の単年度契約で締結することも可能です。

2. 選択プログラムの購入は、決定優先(*)となります。また、一部の選択プログラムについては業種カテゴリー独占も可能です。

(*ご相談ベースでの仮申込に対しまして、正式に御契約の意思をお示しいただいた企業様を、優先申込取扱とさせていただきます、契約の手続きをオフィシャルに進めてまいります。)

3. 選択プログラムごとの料金は、その実施権のみが付与される“協賛”と、表示金額の中に、ある一定レベルまでの展開実費(制作費など)を含む“特別協賛(*)”がございます。

(*但し、当初契約内容に対して、以降各社様で展開内容に、制作物や規模拡大の別途要望のご依頼がある場合は、追加実費別途をご負担いただきますことを予めご了承くださいませ。)

選択プログラムの概要

「基本プログラム」に加え、日本スポーツ協会が主催する事業の参加者等へのアプローチなど、ターゲットを絞った直接的な関わりが可能な「選択プログラム」をご用意いたしました。

「選択プログラム」は、時代の変化やご協賛企業のニーズ等を反映するため、随時改善等を施していく予定です。また、業種カテゴリー独占権の付与が可能な事業もご用意しております。

なお、詳細につきましては、別紙をご参照ください。

【主な協賛内容】

国体パートナープログラム

国内最大の総合スポーツ大会である「国体」を対象とした選択プログラムです。

約3万人が参加するアスリートの夢の舞台で、様々な形態でPR等を展開いたします。

- 呼称権
- 日本スポーツ協会所有国体標章広告使用权
- 上記の商品化権
- 国体開催期間を中心としたPR諸権利 等

総合型クラブパートナープログラム

誰もが身近な場所でスポーツに親しむことができる総合型地域スポーツクラブを対象とした選択プログラムです。SC全国ネットワーク加入クラブを対象とする事業との連携が図れます。

- 呼称権
- 商品化権
- 看板掲出権
- サンプリング権

スポーツ指導者パートナープログラム

各競技別コーチやスポーツドクターなどスポーツ指導者を対象とした選択プログラムです。養成事業や研修事業等、様々な事業との連携が図れます。

- 呼称権
- 商品化権
- 看板掲出権
- サンプリング権
- 情報発信権 等

スポーツ少年団パートナープログラム

団員・指導者あわせて100万人を擁するスポーツ少年団を対象とした選択プログラムです。指導者向け研修事業や各種交流事業の他、様々な事業との連携が図れます。

- 呼称権
- 商品化権
- 看板掲出権
- サンプリング権
- 情報発信権 等

スポーツ医・科学パートナープログラム

スポーツ医・科学研究をサポートしていただくための選択プログラムです。研究成果や研究活動への支援や秩父宮記念スポーツ医・科学賞へのご協賛等が可能です。

- 呼称権
- 商品化権
- 看板掲出権
- サンプリング権
- 情報発信権 等

国際交流パートナープログラム

国境を越えたスポーツ交流をサポートしていただくための選択プログラムです。年間約1,000人の日本代表選手団へのユニフォーム広告が可能です。

- 呼称権
- ユニフォーム広告権

その他パートナープログラム

その他日本スポーツ協会が行う各種事業にもご協賛いただけます。

- 呼称権
- 商品化権
- 看板掲出権
- サンプリング権 等

日本スポーツ協会所有標章

日本スポーツ協会が所有する標章は下記のとおりです。加盟団体及び地方公共団体等のスポーツ推進事業の際には無償で、商業利用に際しては、協賛カテゴリーに応じて下記標章の利用（広告使用・商品化）が可能です。

日本スポーツ協会マーク



オフィシャルパートナー_コンポジットスポンサーロゴ



オフィシャルサプライヤー_コンポジットスポンサーロゴ



スポーツフォーオールマーク



国民体育大会マーク



国民体育大会に関する文字標章

国民体育大会TM
国体TM

NATIONAL SPORTS FESTIVALTM

スポーツ少年団マーク



日本スポーツマスターズマーク



競技別ロゴマーク



全13種類

日本スポーツマスターズに関する文字標章

日本スポーツマスターズTM
SPORTS MASTERS JAPANTM

地域スポーツクラブSCマーク



公認スポーツ指導者マーク



日本スポーツグランプリに関する文字標章

日本スポーツグランプリTM

「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーンマーク



「フェアプレイで日本を元気に」キャンペーンマスコットキャラクター



正々くん



堂々ちゃん

日本スポーツ協会加盟団体

中央競技団体(61団体)

公益財団法人 日本陸上競技連盟
 公益財団法人 日本水泳連盟
 公益財団法人 日本サッカー協会
 公益財団法人 全日本スキー連盟
 公益財団法人 日本テニス協会
 公益社団法人 日本ボート協会
 公益社団法人 日本ホッケー協会
 一般社団法人 日本ボクシング連盟
 公益財団法人 日本バレーボール協会
 公益財団法人 日本体操協会
 公益財団法人 日本バスケットボール協会
 公益財団法人 日本スケート連盟
 公益財団法人 日本レスリング協会
 公益財団法人 日本セーリング連盟
 公益社団法人 日本ウエイトリフティング協会
 公益財団法人 日本ハンドボール協会
 公益財団法人 日本自転車競技連盟
 公益財団法人 日本ソフトテニス連盟
 公益財団法人 日本卓球協会
 公益財団法人 全日本軟式野球連盟
 公益財団法人 日本相撲連盟
 公益社団法人 日本馬術連盟
 公益社団法人 日本フェンシング協会
 公益財団法人 全日本柔道連盟
 公益財団法人 日本ソフトボール協会
 公益財団法人 日本バドミントン協会
 公益財団法人 全日本弓道連盟
 公益社団法人 日本ライフル射撃協会
 公益財団法人 全日本剣道連盟
 公益社団法人 日本近代五種協会
 公益財団法人 日本ラグビーフットボール協会
 公益社団法人 日本山岳・スポーツクライミング協会
 公益社団法人 日本カヌー連盟
 公益社団法人 全日本アーチェリー連盟
 公益財団法人 全日本空手道連盟
 公益財団法人 日本アイスホッケー連盟
 公益財団法人 全日本銃剣道連盟
 一般社団法人 日本クレイ射撃協会
 公益財団法人 全日本なぎなた連盟
 公益財団法人 全日本ボウリング協会
 公益社団法人 日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟
 公益財団法人 日本野球連盟
 公益社団法人 日本綱引連盟
 一般財団法人 少林寺拳法連盟
 公益財団法人 日本ゲートボール連合
 公益社団法人 日本武術太極拳連盟
 公益財団法人 日本ゴルフ協会
 公益社団法人 日本カーリング協会
 公益社団法人 日本パワーリフティング協会
 公益社団法人 日本オリエンテーリング協会
 公益社団法人 日本グラウンド・ゴルフ協会
 公益社団法人 日本トライアスロン連合
 一般財団法人 日本バウンドテニス協会
 公益社団法人 日本エアロビック連盟
 一般社団法人 日本バイアスロン連盟
 公益社団法人 日本スポーツチャンバラ協会
 一般財団法人 日本ドッジボール協会
 公益社団法人 日本チアリーディング協会
 公益社団法人 日本ペタンク・ブール連盟
 公益社団法人 日本ダンススポーツ連盟
 一般社団法人 日本拳法競技連盟

都道府県体育協会(47団体)

公益財団法人 北海道スポーツ協会
 公益財団法人 青森県スポーツ協会
 公益財団法人 岩手県体育協会
 公益財団法人 宮城県スポーツ協会
 公益財団法人 秋田県体育協会
 公益財団法人 山形県スポーツ協会
 公益財団法人 福島県体育協会
 公益財団法人 茨城県スポーツ協会
 公益財団法人 栃木県スポーツ協会
 公益財団法人 群馬県スポーツ協会
 公益財団法人 埼玉県スポーツ協会
 公益財団法人 千葉県スポーツ協会
 公益財団法人 東京都体育協会
 公益財団法人 神奈川県スポーツ協会
 公益財団法人 山梨県スポーツ協会
 公益財団法人 新潟県スポーツ協会
 公益財団法人 長野県スポーツ協会
 公益財団法人 富山県体育協会
 公益財団法人 石川県体育協会
 公益財団法人 福井県スポーツ協会
 公益財団法人 静岡県スポーツ協会
 公益財団法人 愛知県スポーツ協会
 公益財団法人 三重県スポーツ協会
 公益財団法人 岐阜県スポーツ協会
 公益財団法人 滋賀県スポーツ協会
 公益財団法人 京都府スポーツ協会
 公益財団法人 大阪府スポーツ協会
 公益財団法人 兵庫県体育協会
 公益財団法人 奈良県スポーツ協会
 公益社団法人 和歌山県体育協会
 公益財団法人 鳥取県スポーツ協会
 公益財団法人 島根県体育協会
 公益財団法人 岡山県スポーツ協会
 公益財団法人 広島県スポーツ協会
 公益財団法人 山口県体育協会
 公益財団法人 香川県スポーツ協会
 公益財団法人 徳島県スポーツ協会
 公益財団法人 愛媛県スポーツ協会
 公益財団法人 高知県スポーツ協会
 公益財団法人 福岡県スポーツ協会
 公益財団法人 佐賀県スポーツ協会
 公益財団法人 長崎県スポーツ協会
 公益財団法人 熊本県スポーツ協会
 公益財団法人 大分県スポーツ協会
 公益財団法人 宮崎県スポーツ協会
 公益財団法人 鹿児島県スポーツ協会
 公益財団法人 沖縄県スポーツ協会

関係スポーツ団体(7団体)

公益財団法人 日本障がい者スポーツ協会
 公益財団法人 日本中学校体育連盟
 NPO法人 日本スポーツ芸術協会
 公益社団法人 日本女子体育連盟
 公益財団法人 全国高等学校体育連盟
 公益財団法人 日本スポーツ施設協会
 一般社団法人 日本トップリーグ連携機構

準加盟団体(3団体)

一般社団法人 ワールドスケートジャパン
 公益社団法人 日本アメリカンフットボール協会
 一般社団法人 日本フライングディスク協会

国民スポーツをサポートするためには、中央競技団体や都道府県体育協会などとの協力が欠かせません。現在、日本スポーツ協会はこれらの118団体(中央競技団体61団体、都道府県体育・スポーツ協会47団体／関係スポーツ団体7団体)及び準加盟団体(3団体)としっかりとした連携のもと、スポーツの推進に取り組んでいます。

2021年4月1日現在

スポーツと、 望む未来へ。

You are the future of sport.

お問い合わせ

JSPO (公益財団法人日本スポーツ協会)

〒160-0013 東京都新宿区霞ヶ丘町4-2

Tel. 03-6910-5804 Fax. 03-6910-5820

<https://www.japan-sports.or.jp/>

ブランド推進部マーケティング課まで